



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 共同ピーアール株式会社

上場取引所 東

コード番号 2436 URL <http://www.kvodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,013	△6.3	29	△48.3	27	△56.0	23	△59.6
28年12月期第1四半期	1,080	16.4	57	82.2	62	103.1	57	88.5

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 19百万円 (△65.2%) 28年12月期第1四半期 54百万円 (61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	18.85	18.62
28年12月期第1四半期	46.69	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,809	801	44.2
28年12月期	1,784	781	43.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 799百万円 28年12月期 780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,948	△1.3	82	36.5	80	30.9	67	22.4	54.62
通期	4,127	0.7	217	21.4	213	19.2	168	3.4	137.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	1,260,000株	28年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	30,365株	28年12月期	30,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	1,229,655株	28年12月期1Q	1,229,683株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等に持ち直しの動きがみられ、雇用状況や所得環境の改善などを背景に、全体的に緩やかな回復傾向となりました。

こうした中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力しました。主にサービス業及び自治体・公共機関からの新規問い合わせが多く、主な受注案件としては、医療系クライアントのPR活動や外資系クライアントの日本国内PR活動におけるオプション&スポット案件でありました。

リテイナー案件に関しては、リテイナー契約先数が前年同期比減となりました。オプション&スポット案件の売上高は前年同期比減となりましたが、これは、前年には売上総利益に寄与しなかった官公庁webプロジェクト案件の売上があったことによるものです。なお、当案件の売上を除いた場合、スポット案件の売上高は前年同期比増となります。一方、ペイドパブリシティ案件に関しては、新聞広告出稿等の取組により、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は前年同期を67百万円下回りました。

利益面につきましては、全体的な売上減少に伴い、前年同期と比較し売上総利益が5百万円減少し、また、人材採用費やソフトウェアライセンス等の一時費用の増加、および貸倒引当金の計上等に伴い、販売費及び一般管理費が22百万円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,013百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益29百万円(前年同期比48.3%減)、経常利益27百万円(前年同期比56.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円(前年同期比59.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が14百万円減少し、貸倒引当金が13百万円増加した一方、現金及び預金が45百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は351百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加16百万円等によるものであります。

この結果、総資産は1,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は828百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる未払金が32百万円、未払費用が73百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が82百万円、短期借入金が41百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は179百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少33百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は801百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%(前連結会計年度末は43.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想について、当第1四半期連結累計期間における業績は、下振れ傾向ではあるものの、第2四半期の売上高はリテイナー契約先数が計画よりも増加する他、オプション&スポット案件も順調に獲得しており、現時点において平成29年2月13日に公表した「平成28年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,269	656,880
受取手形及び売掛金	719,843	705,796
未成業務支出金	22,000	18,007
繰延税金資産	60,062	59,540
その他	40,896	39,016
貸倒引当金	△7,996	△21,667
流動資産合計	1,446,077	1,457,573
固定資産		
有形固定資産	87,171	103,482
無形固定資産	29,237	27,537
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,209	124,209
その他	221,824	220,894
貸倒引当金	△124,209	△124,209
投資その他の資産合計	221,824	220,894
固定資産合計	338,234	351,915
資産合計	1,784,311	1,809,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,882	257,324
短期借入金	164,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	109,512	109,512
未払法人税等	16,434	6,522
前受金	11,120	16,028
賞与引当金	—	28,410
受注損失引当金	15,726	11,426
その他	308,173	193,812
流動負債合計	799,849	828,037
固定負債		
長期借入金	153,802	120,076
役員退職慰労引当金	6,591	7,462
退職給付に係る負債	13,527	13,378
その他	28,794	38,715
固定負債合計	202,715	179,632
負債合計	1,002,564	1,007,669

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△3,056	20,126
自己株式	△16,058	△16,100
株主資本合計	761,439	784,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,232	7,843
退職給付に係る調整累計額	9,124	7,364
その他の包括利益累計額合計	19,356	15,208
新株予約権	950	2,030
純資産合計	781,746	801,819
負債純資産合計	1,784,311	1,809,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,080,879	1,013,187
売上原価	478,643	416,378
売上総利益	602,236	596,809
販売費及び一般管理費	545,086	567,254
営業利益	57,149	29,554
営業外収益		
受取利息	43	10
受取賃貸料	705	705
役員退職慰労引当金戻入額	9,067	—
その他	87	1
営業外収益合計	9,903	716
営業外費用		
支払利息	1,852	1,851
売上割引	75	191
為替差損	2,587	680
営業外費用合計	4,516	2,723
経常利益	62,536	27,547
特別損失		
投資有価証券評価損	—	899
特別損失合計	—	899
税金等調整前四半期純利益	62,536	26,648
法人税、住民税及び事業税	4,868	3,116
法人税等調整額	253	348
法人税等合計	5,122	3,465
四半期純利益	57,414	23,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,414	23,182

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	57,414	23,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,772	△2,388
退職給付に係る調整額	67	△1,759
その他の包括利益合計	△2,705	△4,148
四半期包括利益	54,709	19,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,709	19,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。